



# 農家組合員への“提案型機能”を持つ 経済事業専任渉外員の設置に向けて

JAみやざき 生産資材課 出向く体制準備室

宮崎県農業協同組合（JAみやざき）は、令和6年4月1日に宮崎県下の全13JAが合併して発足、令和7年3月には経済連を含めた3連合会を包括承継しました。販売品販売高、購買品供給高ともに単体JA全国1位を誇ります。



JAみやざき発足式

今号では、JAみやざき本店生産資材課が進めてきた農家組合員のところへ出向く「経済事業専任渉外体制」構築について紹介します。

## プロジェクト形式による現状の洗い出しから

宮崎県では、農業経営体の数が直近15年間で半減する一方、大規模化や事業の多角化を図る生産者と生産法人は増加しています。また、県域JAのスタートにより組合員の負託に応える体制づくりも必要となっており、将来にわたりJAの支えとなっていただく担い手への対応や農家組合員の声を聴くことの重要性は高まっています。そこで、生産資材課では、令和7年度からの中期計画に「組合員との関係強化に向けた出向く体制の構築」を掲げ、同年4月、課内に「出向く体制準備室」を設立。本店と地区本部職員をメンバーとする「出向く体制構築プロジェクト」を立ち上げ、半年程度での整理を目標に検討を進めることとしました。

## 経済渉外機能に「提案型機能」を加えた 新しい出向く形へ

旧13JAのうち5JAは、合併するまでに経済渉外制度を設けており、生産資材の推進や情報提供を行ってきました。今回、新たな出向く形として経済渉外機能に「提案型機能」を加え、コスト低減や省力化に関する提案、定期訪問による信頼関係の構築、JA利用満足度向上などの役割を担う「経済事業専任渉外員」のモデル運用を開始しました。



定期訪問により農家組合員との信頼関係を築いている

## プロジェクトメンバーから方針案を検証する側へ

プロジェクトメンバーの1人だった大坪調査役（こばやし地区本部）は、モデル運用の実践者として自ら方針案を検証しています。

大坪調査役は「組合員とJAをつなぐ架け橋として、現場に寄り添い、信頼される経済事業専任渉外員をめざしたい」と話しています。

今後は令和9年3月までのモデル運用を経て、同年4月からの本稼働を予定しています。

【宮崎県農業協同組合 本店 資材部 生産資材課 出向く体制準備室】



「出向く体制構築プロジェクト」のメンバー（左端：大坪調査役）